

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成27年8月1日

至 平成27年10月31日

株式会社 

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R恵比寿ビル8F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	31,140,534	31,854,787	41,838,719
経常利益 (千円)	2,057,636	2,578,070	2,820,145
四半期(当期)純利益 (千円)	1,519,555	612,220	1,762,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,604,233	571,939	1,855,483
純資産額 (千円)	22,228,483	22,443,589	22,862,700
総資産額 (千円)	35,356,265	30,397,118	35,402,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.13	35.07	101.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.79	34.90	100.61
自己資本比率 (%)	61.2	71.6	62.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.45	34.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年10月31日)におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益・雇用・所得環境の改善により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、新興国・中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化など、景気下振れリスクが存在しており、先行きは楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、マイナンバー対応やIoT（「モノ」に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術）関連ビジネスの拡大、ワークスタイルの変革や次世代セキュリティの検討など、新たなICTサービスの創出が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期（平成28年1月期）策定の中期経営計画「INTEGRATE」（インテグレート：統合する、調和する、完成する）を掲げ、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組んでまいりました。具体的には、事業継続に多額の投資が必要な神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図るとともに今後のデータセンター事業の方向性を明確にしたほか、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社開発製品の機能強化を目的とした追加投資を実施いたしました。また、新規ビジネスチャンスを獲得すべく様々な新製品・サービスを発表し、とりわけ当第3四半期においてはマイナンバーの収集・保管・セキュリティ対策等の総合的な支援を行う「マイナンバーワンストップサービス」の提供を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、各種成長戦略が計画どおり進捗したことに加え、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことで、売上高は318億5千4百万円、前年同期比7億1千4百万円(2.3%)の増となりました。利益面については、増収に伴う売上総利益の増加や自社開発製品の販売増加等により、営業利益は24億3千1百万円、前年同期比3億1千1百万円(14.7%)の増となったほか、株高による保有有価証券の評価益計上や支払利息の低減により、経常利益は25億7千8百万円、前年同期比5億2千万円(25.3%)の増となりました。一方、前期の投資有価証券売却による特別利益の反動減ならびに神奈川第二データセンター譲渡による特別損失等により、四半期純利益は6億1千2百万円、前年同期比9億7百万円(59.7%)の減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。したがって、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁／自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業の既存顧客の設備投資増加に伴うシステム開発案件の取引拡大、ならびに工場自動化ソリューションの「Facteye®」(ファクティエ)を始めとする自社開発商品のライセンス販売増加等により、売上高は70億5千9百万円、前年同期比4億7千7百万円(7.3%)の増、営業利益は12億1千2百万円、前年同期比2億6千3百万円(27.7%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、金融・製造業向けシステム構築が堅調に推移いたしました。また、既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得ならびに日本マイクロソフト社との協業推進による「Convergent®」(コンバージェント)など新規サービスが業績に貢献し、売上高は160億1千3百万円、前年同期比15億1千8百万円(10.5%)の増、営業利益は26億2千2百万円、前年同期比3億1千6百万円(13.7%)の増となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® Secure Print!」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズにおいて「マルチスキャン」、「コンビニプリント」など、新機能の提供を開始いたしました。業績面においては、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益の影響に加え、基盤開発等の主要顧客の受注延伸や上記自社開発製品の機能追加に伴う研究開発費の増加等の影響により、売上高は87億8千1百万円、前年同期比12億8千2百万円(12.7%)の減、営業利益は9億3千万円、前年同期比4億3百万円(30.2%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は303億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億5百万円の減少となりました。これは、リース資産が35億8千3百万円減少したこと、建物及び構築物が33億3千9百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は79億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億8千5百万円の減少となりました。これは、リース債務が36億3千1百万円減少したこと、資産除去債務が7億7百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は224億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千9百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が退職給付会計基準等の適用により5億6千2百万円の減少、剰余金の配当により4億3千6百万円減少した一方、四半期純利益6億1千2百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、主に自社商品の競争力強化、ならびに顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、183,415千円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

製造業を中心に今後の大きな潮流となるIoT時代の到来を見据え、工場・設備の自動化を支援するスマートファクトリー分野向けシステム「Facteye®」（ファクティエ）および「Virfit®」（バーフィット）の次期バージョンの研究およびその開発を行いました。製造工場内のさまざまな設備機器から稼動状況を収集し、ビッグデータの分析基盤によって予兆保全や生産効率の最適化を支援することを目的に継続的な開発を行っております。また、機械学習の一つであるディープラーニングの手法を用いた品質検査サービスの研究およびその開発を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、88,235千円となりました。

(システムインテグレーション事業)

お客様の多岐にわたる業種・業務システムを構築してきたノウハウを活かし、新たなICTソリューションビジネスの創出にアプローチする中、ハードウェア・ソフトウェアの保守切れやICT環境の変化により柔軟に対応できなくなった顧客の既存システムを最適化するマイグレーションサービス「Re@nove®」（リノープ）の開発を行いました。また、官公庁分野の基幹システムの構築実績とノウハウを活かし、自治体向けならびに民間企業向けに、マイナンバー導入支援サービスの基盤となるシステム開発を行いました。そして、古野電気株式会社と協業をすすめている事業においては、クラウド型ETC利用車両認識サービス「CaoThrough™」（カオ・スルー）(*)のシステム開発を行いました。また、日本マイクロソフト株式会社との協業体制を強化し、同社が提供するクラウドサービスと当社の業務ノウハウを融合し、経営・人事・営業向けに特化した業務生産性向上支援サービス「Convergent®」（コンバージェント）の開発を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、29,224千円となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにおいては、顧客のワークスタイルの変化に対応し、利便性や情報漏えいリスク低減などの価値を提供するため、統合ログ管理サービス、コンビニプリントサービスなど各種製品開発を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、65,955千円となりました。

(*)CaoThrough™は、古野電気株式会社の商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,458,700	174,587	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,587	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,337,700	—	1,337,700	7.11
計	—	1,337,700	—	1,337,700	7.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,442	8,796,713
受取手形及び売掛金	8,098,136	8,168,254
有価証券	1,128,470	1,299,907
商品	109,949	75,206
仕掛品	490,232	467,730
その他	1,292,701	1,521,429
貸倒引当金	△47,987	△37,098
流動資産合計	18,276,944	20,292,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,505,863	4,166,452
土地	2,004,644	2,004,644
リース資産（純額）	3,584,310	1,227
その他（純額）	1,218,555	1,119,900
有形固定資産合計	14,313,373	7,292,225
無形固定資産		
のれん	4,632	—
その他	314,073	278,196
無形固定資産合計	318,705	278,196
投資その他の資産		
その他	2,507,849	2,556,303
貸倒引当金	△14,734	△21,751
投資その他の資産合計	2,493,114	2,534,551
固定資産合計	17,125,194	10,104,974
資産合計	35,402,139	30,397,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,554	1,515,922
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	906,031	185,981
賞与引当金	458,983	1,009,051
受注損失引当金	4,783	5,385
その他	7,305,263	2,729,232
流動負債合計	10,570,216	5,809,174
固定負債		
長期借入金	122,600	109,000
長期末払金	529,554	514,562
リース債務	294	—
繰延税金負債	528,197	298,306
役員退職慰労引当金	6,692	10,183
退職給付に係る負債	383,203	801,128
資産除去債務	398,679	411,174
固定負債合計	1,969,221	2,144,354
負債合計	12,539,438	7,953,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,490,409	10,089,974
自己株式	△1,730,501	△1,706,895
株主資本合計	21,760,937	21,384,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,173	1,416
為替換算調整勘定	33,830	30,707
退職給付に係る調整累計額	373,150	353,382
その他の包括利益累計額合計	504,154	385,506
新株予約権	40,117	48,385
少数株主持分	557,491	625,588
純資産合計	22,862,700	22,443,589
負債純資産合計	35,402,139	30,397,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	31,140,534	31,854,787
売上原価	24,668,586	24,941,912
売上総利益	6,471,948	6,912,875
販売費及び一般管理費	4,351,236	4,481,095
営業利益	2,120,712	2,431,779
営業外収益		
受取利息	1,779	2,605
受取配当金	9,283	13,721
有価証券評価益	35,760	111,705
その他	51,537	42,109
営業外収益合計	98,360	170,141
営業外費用		
支払利息	151,231	22,374
その他	10,204	1,476
営業外費用合計	161,436	23,850
経常利益	2,057,636	2,578,070
特別利益		
固定資産売却益	315	80
投資有価証券売却益	730,116	—
関係会社出資金売却益	—	8,194
特別利益合計	730,432	8,274
特別損失		
固定資産売却損	506	1,815,517
固定資産除却損	16,341	823
投資有価証券評価損	—	7,184
関係会社出資金売却損	4,083	—
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
特別損失合計	26,581	1,823,525
税金等調整前四半期純利益	2,761,486	762,819
法人税、住民税及び事業税	1,244,345	307,699
法人税等調整額	△55,148	△232,526
法人税等合計	1,189,197	75,172
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,289	687,647
少数株主利益	52,734	75,426
四半期純利益	1,519,555	612,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,289	687,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,204	△95,624
為替換算調整勘定	2,800	△3,054
退職給付に係る調整額	—	△17,028
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,061	—
その他の包括利益合計	31,943	△115,707
四半期包括利益	1,604,233	571,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,156	493,572
少数株主に係る四半期包括利益	53,076	78,366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、コニカミノルタビズコム(株)の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が530,925千円増加し、利益剰余金が562,644千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,344千円増加しております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月24日に、運用方針の変更等に伴い、「売買目的有価証券」区分で保有していた株式440,000千円を、「その他有価証券」区分へ保有目的区分を変更しております。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を損益として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常利益および税金等調整前四半期純利益は84,450千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は同額減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	1,082,369千円	636,083千円
のれんの償却額	6,189千円	5,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	174,437	10.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日	利益剰余金
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	174,622	10.00	平成27年7月31日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,582,437	14,494,654	10,063,442	31,140,534	—	31,140,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,146	115,820	559,816	690,783	△690,783	—
計	6,597,583	14,610,475	10,623,258	31,831,317	△690,783	31,140,534
セグメント利益	949,285	2,305,301	1,334,509	4,589,096	△2,468,384	2,120,712

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,468,384千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,059,970	16,013,449	8,781,367	31,854,787	—	31,854,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,203	198,344	382,803	583,351	△583,351	—
計	7,062,174	16,211,793	9,164,171	32,438,139	△583,351	31,854,787
セグメント利益	1,212,456	2,622,089	930,883	4,765,429	△2,333,649	2,431,779

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,333,649千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円13銭	35円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,519,555	612,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,519,555	612,220
普通株式の期中平均株式数(株)	17,439,429	17,457,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円79銭	34円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,234	86,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)中間配当について、平成27年9月8日開催の取締役会において、平成27年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

- ① 配当金の総額 174,622千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成27年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月9日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月9日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫および当社最高財務責任者 藤原学は、当社の第48期第3四半期（自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。